2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月２日

上 場 会 社 名	アストマックス株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7162	URL	https://www.astmax.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	牛嶋英揚
問合せ先責任者	（役職名） 執行役員	（氏名）	西潟しのぶ　(TEL) 03-5447-8400
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　：有　決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。
決算説明会開催の有無　：無　（オンライン（収録）を当社ウェブサイトに掲載します。）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	16,151	49.8	△863	―	△946	―	△969	―
2026年３月期中間期	10,785	6.2	△190	―	△262	―	△152	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△979百万円（　―%）　2026年３月期中間期　△152百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△73.89	―
2026年３月期中間期	△11.91	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	15,255	6,830	42.5
2026年３月期	21,370	7,931	35.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　6,478百万円　2026年３月期　7,569百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	8.00	8.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	―	―

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

2027年３月期の配当予想に関しましては未定とさせていただいておりますが、当社の配当性向は30%以上（但し電力ヘッジ取引等による影響額を考慮する）とし、「中期ビジョン2028」期間中2028年３月期までは１株当たり７円の配当を下限とする期末配当年１回を基本方針としております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

当社グループの事業の１つ、電力取引関連事業にて行っている電力取引について、電力先渡取引は時価評価の対象ではありませんが、そのヘッジ目的で行う電力先物取引は時価評価の対象であり、損益の認識タイミングが異なることから、業績予想が困難であります。四半期毎に作成している「決算補足説明資料」にて損益の認識タイミングを揃えた場合について補足説明しております。
また、その他参考情報として再生可能エネルギー関連事業の保有発電所の発電状況を月次で開示しております。
詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　-社（社名）　　、除外　　-社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	13,160,300株	2026年３月期	13,160,300株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	75,900株	2026年３月期	14,329株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	13,127,385株	2026年３月期中間期	12,841,397株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）２ページ「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 6
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 6
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）中間連結貸借対照表 …… 7
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 9
中間連結損益計算書 …… 9
中間連結包括利益計算書 …… 10
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 12
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）経営成績に関する説明

（連結経営成績）

（単位：百万円）	2026年３月期 中間連結 会計期間	2027年３月期 中間連結 会計期間	増減	増減率 （%）	増減の主要因ほか
営業収益	10,785	16,151	5,366	49.8	①電力取引関連事業（+3,639）※２ ②再生可能エネルギー関連事業（+868） ③小売事業（+830） ④ディーリング事業（+35）
営業費用	10,975	17,014	6,039	55.0	①電力仕入の増加（+5,787） ②業務委託料の増加（+109）
営業損失（△）	△190	△863	△672	－	
経常損失（△）	△262	△946	△683	－	
特別利益	146	0	△146	△99.9	
特別損失	23	－	△23	－	
税金等調整前 中間純損失（△）	△139	△946	△806	－	
法人税等合計（※１）	13	33	20	153.6	
非支配株主に帰属する 中間純損失（△）	－	△9	△9	－	
親会社株主に帰属する 中間純損失（△）	△152	△969	△817	－	

※１　「法人税等合計」には、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を含みます。

※２　当中間連結会計期間の営業収益における電力取引関連事業に係るヘッジ目的で行う電力先物取引による影響の内容については、「セグメント毎の経営成績及び取り組み状況＜２　電力取引関連事業＞」をご参照ください。

当社グループは、金融及び市場取引分野において創業以来培ってきたノウハウを活用し、総合エネルギー事業をコアとした事業展開をしております。

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における我が国の経済状況は、所得・雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が継続しております。一方、物価上昇の長期化、エネルギー価格の動向、金融資本市場の変動、米国の通商政策の継続、中東情勢の地政学リスク等が、企業活動や市場心理に大きな影響を与えており、先行きには引き続き十分な注視が必要な状況です。

このような中、当社グループは、2026年３月期から2028年３月期の３年を対象期間とする「中期ビジョン2028」において、発電事業者、小売電気事業者、電力需要家のあらゆるニーズに応える、「エネルギートータルソリューションプロバイダー」を目指すとともに、財務面においては、資本コストや株価を意識した経営への取り組みとしてROIC管理を行い、事業ポートフォリオの見直しの実施や、株主資本コストの低下、IR活動の強化を通じてPBR１倍超を目指しております。

今年度は、「アグリゲーションビジネス」、「電力小売強化」、「再エネビジネスの拡大」、「営業の総合力発揮」、「DXのさらなる強化」、「次世代への経営体制確立」に注力しております。

当中間連結会計期間における経営成績は以下のとおりです。

営業収益は、イラン情勢の緊迫化による原油や天然ガス等の急騰を受けた電力価格の高騰を背景に前年同期間比49.8%増加の増収となりました。損益面では、再生可能エネルギー関連事業において系統用蓄電所にかかる権利等を譲渡したことにより営業利益を664百万円計上いたしました。一方、電力取引関連事業の電力取引においてヘッジ益のみ前連結会計年度に先に計上した格好となった影響（ヘッジ目的で行う電力先物取引による営業収益等への一時的な影響）等により、営業損失、経常損失となり、親会社株主に帰属する中間純損失は969百万円となりました。

当中間連結会計期間における主なトピックスは以下のとおりです。

・次世代マネジメント体制への移行に向けた第一歩となる経営体制の再編（2026年４月）
・１株当たり８円の期末配当を実施（2026年６月）
・熊本県の太陽光発電所にてFIT太陽光発電所のFIP移行及び併設蓄電池導入の決定（2026年６月）
・長野県小諸市の系統用蓄電所の事業権利等の譲渡（2026年７月）
・電力仕入に関する資金調達のためのコミットメントライン契約の更新（2026年９月）

セグメント毎の経営成績及び取り組み状況は次のとおりです。

（セグメント別営業収益・セグメント損益）

（単位：百万円）	営業収益				セグメント損益			
	2026年３月期 中間 連結会計期間	2027年３月期 中間 連結会計期間	増減	増減率（%）	2026年３月期 中間 連結会計期間	2027年３月期 中間 連結会計期間	増減	増減率（%）
再生可能エネルギー関連事業	412	1,298	886	214.8	9	640	631	―
電力取引関連事業（※１）	7,616	11,272	3,655	48.0	△96	△1,382	△1,286	―
小売事業	2,863	3,694	830	29.0	20	△41	△61	―
ディーリング事業	23	58	35	149.8	△127	△58	69	―
調整額	△130	△172	△42	―	△69	△104	△35	―
中間連結財務諸表計上額	10,785	16,151	5,366	49.8	△262	△946	△683	―

※１ 当中間連結会計期間の営業収益における電力取引関連事業に係るヘッジ目的で行う電力先物取引による影響の内容については、「セグメント毎の経営成績及び取り組み状況＜２　電力取引関連事業＞」をご参照ください。

※２ セグメント損益は、当中間連結会計期間の経常利益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。各事業に帰属する特別利益及び特別損失は含んでおりません。

＜１　再生可能エネルギー関連事業＞

営業収益　　：1,298百万円（前年同期間比886百万円（214.8%）の増加）

セグメント損益：640百万円のセグメント利益（前年同期間比631百万円の増加）

業務受託収益が一時的に増加したことに加え、系統用蓄電所にかかる権利等を譲渡したことから当事業は増収となりました。太陽光発電所全体の売電収入は、経済的出力抑制の影響に加え、例年に比べ全国的に天候不順の日が多く前年同期間比減少したことや、保険料の増額、並びに地熱発電事業における継続的な費用先行はあるものの、系統用蓄電所にかかる権利等譲渡の影響が大きく、大幅なセグメント利益となりました。

・CO_2削減目標：2030年までに最大年間66,000トン（太陽光100MW相当）

・太陽光　　：発電事業13.1MW、
内１か所（8.1MW）をFIP制度へ移行＋蓄電池併設を決定し、蓄電池設置工事を開始
維持・運営管理（O&M事業）31.6MW、コーポレートPPA　計８か所

・系統用蓄電所：北海道札幌市で系統用蓄電所の開発・運営・維持管理等を行う
長野県小諸市の系統用蓄電所にかかる事業権利等譲渡、営業利益664百万円を計上（2026年7月）

・地熱　　：宮崎県えびの市で4.4MW計画。発電規模拡大の検討を進め、株式会社竹中工務店による当社子会社の２回目の増資引受を実施予定（2026年11月）

当中間連結会計期間の主な動きは以下のとおりです。

（太陽光発電事業）

当社は既存太陽光発電事業において安定的な売電収入の確保を継続するとともに、リパワリングやFIP制度への移行も含めた採算性向上の検討を進めております。

その一環として、当社が匿名組合出資するくまもとんソーラープロジェクト株式会社において、FIP制度への移行及び蓄電池併設を行うことを2026年６月に決定いたしました。蓄電池設置工事は予定どおり進捗しており、FIP制度での運転開始は2027年６月を予定しております。設備投資資金については、既存のプロジェクトファイナンスを活用し、株式会社高知銀行より追加融資を受ける予定です。本移行により、発電所の収益性向上と長期安定運営を図ってまいります。

（系統用蓄電池事業）

当社は大和エナジー・インフラ株式会社、芙蓉総合リース株式会社が主体となり共同で匿名組合出資する合同会社DAXより、北海道札幌市内の系統用蓄電所（定格出力50MW、定格容量100MWh）の運営、維持・管理、AIを活用した需給調整や市場予測等の機能を活用した電力取引の業務を受託しております。

引き続き他のエリアでの展開も検討を進めており、幾つかの案件について具体的な事業化に向けた取り組みを進めております。このうち、長野県小諸市内の系統用蓄電池案件については、当初2026年３月期末までの事業体制構築を見込んでおりましたが、最終的に2026年７月となり、本案件の事業権利等の譲渡を行いました。当社は

運転開始後に系統用蓄電所のアグリゲーター業務を行う予定です。本譲渡による営業利益664百万円は2027年３月期第２四半期会計期間に計上いたしました。（2026年７月17日付「系統用蓄電池事業の事業権利等及び不動産譲渡、並びに営業利益計上に関するお知らせ」をご参照ください。）

（地熱発電事業）

当社グループは2015年より宮崎県えびの市で地熱発電開発に着手し、掘削した４本の井戸で発電事業に必要な能力を確認しました。一方、送配電事業者との連系は制度改正の影響で長期化し、全4.4MWの契約は2024年度に完了しました。その間、許認可や工事契約等の準備を進めつつ、円安・物価高による建設費高騰を踏まえた体制の再検討を行い、2025年11月には事業基盤強化と採算性向上を目的に、株式会社竹中工務店を引受人とするアストマックスえびの地熱株式会社（以下、「えびの地熱社」という。）の第三者割当増資を実施いたしました。なお、その後に実施した追加調査及びその結果等を踏まえ、発電規模拡大についての検討をさらに進めるため、2026年11月に同社を引受先とするえびの地熱社の第三者割当増資を再度実施いたします。（2026年10月９日付「子会社の第三者割当増資に関するお知らせ」をご参照ください。）

増資後は、引き続き、当社、えびの地熱社及び竹中工務店の３社にて、実施体制や事業計画の見直しの協議を行ってまいります。

＜２　電力取引関連事業＞

営業収益　　：11,272百万円（前年同期間比3,655百万円（48.0%）の増加）

セグメント損益：1,382百万円のセグメント損失（前年同期間は96百万円のセグメント損失）

2026年３月のイラン情勢の緊迫化による原油や天然ガスの急騰を受けた電力価格の高騰等を背景に、営業収益は前年同期比増加いたしました。一方、損益面では、電力取引においてヘッジ益のみ前連結会計年度に先に計上した格好となった影響や季節要因などにより、セグメント損失となりました。

ヘッジ目的で実施している電力先物取引による一時的な影響を考慮した実質ベースでは、営業収益及びセグメント損益はそれぞれ1,268百万円改善し、セグメント損失は114百万円（△114＝△1,382+1,268）となります。詳細は後段（ヘッジ目的で行う電力先物取引による営業収益等への一時的な影響）及び当社ホームページに掲載する決算短信の補足説明資料にて補足説明しておりますので、ご参照ください。

・電力卸売取引　　：小売電気事業者に対し電力取引及び電力小売顧客向け固定価格取引等による電力の提供
・業務代行サービス：小売電気事業者に対しAIを活用した需要予測および需給管理業、再エネ発電所の発電予測計画提出、電力調達リスク管理等事業運営に必要なサービスを提供
・系統用蓄電所運用：AIによる市場予測を活用し、2025年11月より北海道で特高系統用蓄電所の運用を開始。アグリゲーター業務の拡大を図る

当中間連結会計期間の主な動きは以下のとおりです。

（電力卸売取引）

電力価格の高騰を背景に、市場参加者の取引姿勢は慎重化しており、特に需要家からの買付需要が減少傾向にある一方、発電事業者による固定価格での売却需要は増加しております。また、電力価格の変動リスクを抑制する観点から、価格上限・下限を設定した取引や、電力価格を完全に固定化する取引に対する引き合いが増加しております。足元では、電力価格の変動幅が大きい状況が続いており、市場参加者の慎重な取引姿勢が継続しておりますが、今後、市場環境が安定した場合には、取引需要の回復要因の一つになるものと考えております。

（業務代行サービス）

PPAや蓄電池関連市場の活性化を受け、業務代行サービスへの引き合いは増加傾向が継続しております。

（系統用蓄電所運用）

新たな受注に向け、系統用蓄電所の運用に必要となるAIアルゴリズムの開発や改善とシステム構築を行っております。またJEPX（一般社団法人 日本卸電力取引所）新システムの時間前市場における取引増加のための体制構築に取り組んでおります。

(ヘッジ目的で行う電力先物取引による営業収益等への一時的な影響)

電力取引関連事業においては、電力現物先渡取引の価格変動リスクをヘッジする目的で電力先物取引を利用しております。電力現物先渡取引は受渡が完了した時点で損益を計上する一方、電力先物取引はデリバティブ取引として時価評価を行い損益を計上しているため、電力現物先渡取引に係る損益と電力先物取引に係る損益の計上時期が相違しております。

当中間連結会計期間における、電力現物先渡取引が当中間連結会計期間の受渡にもかかわらず前連結会計年度に計上された電力先物取引に係る損益と、電力現物先渡取引が当中間連結会計期間末を越えて受渡が行われるにもかかわらず当中間連結会計期間に計上された電力先物取引の損益は差し引き△1,268百万円であり、当中間連結会計期間の損益を実質的に押し下げる要因になっております。

なお、前年同期間は差し引き69百万円損益を実質的に押し下げる要因になっておりました。

＜３　小売事業＞

営業収益　　：3,694百万円（前年同期間比830百万円（29.0%）の増加）

セグメント損益：41百万円のセグメント損失（前年同期間は20百万円のセグメント利益）

電力市場価格の上昇、供給量の増加等を背景に営業収益は増加した一方、競争激化に伴う販売マージンの縮小により、営業利益は前年同期比で減少し、セグメント損失となりました。

・特別高圧・高圧：請求単位の顧客数454件（前連結会計年度末比△29件）
・低圧　　：空室通電サービスの提供及び新規代理店との関係強化により、顧客数は緩やかな増加傾向

当中間連結会計期間の主な動きは以下のとおりです。

(電力小売事業)

特別高圧・高圧市場においては、供給量は前年同期間比増加しているものの、顧客数については新規獲得件数より解約が上回っていることから、2026年９月末時点の顧客数（請求単位）は、前連結会計年度末比29件減少の454件となりました。そのため、営業体制の強化を図るため営業人員を増員し、既存顧客へのフォローアップの充実及び新規顧客の獲得に注力しております。

低圧市場においては、既存代理店との連携強化及び新規媒介代理店の開拓を推進しております。これらの取り組みにより、電力供給量及び供給拠点数はいずれも前年同期間を上回りました。従来取引実績のなかった地域からの引き合いも増加しており、顧客獲得実績は着実に積み上がっております。

引き続き市場環境を注視しながら、需要家ごとの電力使用状況や価格変動リスクに対するニーズを的確に捉え、夫々の需要家様、発電事業者様に最適な電力供給メニューの提案・提供に注力してまいります。

＜４　ディーリング事業＞

営業収益　　：58百万円（前年同期間比35百万円（149.8%）の増加）

セグメント損益：58百万円のセグメント損失（前年同期間は127百万円のセグメント損失）

前連結会計年度末に生じていた裁定取引対象商品における市場の歪みは、第１四半期連結会計期間中に縮小し、該当するポジションは全て解消しましたが、当社が取引対象としている市場の流動性の低下もあり、営業費用を賄うことはできず、セグメント損失となりました。

当事業では、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、株価指数等の金融先物を取引対象とした自己勘定による裁定取引を主に行っておりますが、2025年５月に開示のとおり、事業間のシナジーや投下資本効率を改めて検討した結果、2027年３月期末までの廃止に向け段階的に規模を縮小しております。あわせて、トレーディング及びリスク管理のノウハウを電力取引関連事業へ移管し、同事業における差別化の強化に取り組んでおります。

上記、セグメント損益は当中間連結会計期間の経常損益と調整を行っており、セグメント間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

（２）財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて40.7％減少し、8,987百万円となりました。これは、差入保証金が5,746百万円減少し、自己先物取引差金が1,491百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9％増加し、6,266百万円となりました。これは、投資有価証券が190百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて28.6％減少し、15,255百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて49.8％減少し、4,700百万円となりました。これは、自己先物取引差金が5,383百万円減少し、未払法人税等が704百万円減少し、短期借入金が1,391百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.5％減少し、3,724百万円となりました。これは、主に長期借入金が381百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて37.3％減少し、8,424百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13.9％減少し、6,830百万円となりました。これは、利益剰余金が1,075百万円減少したこと等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業の１つ、電力取引関連事業にて行っている電力取引について、電力先渡取引は時価評価の対象ではありませんが、そのヘッジ目的で行う電力先物取引は時価評価の対象であり、損益の認識タイミングが異なることから、業績予想が困難であります。四半期毎に作成している「決算補足説明資料」にて損益の認識タイミングを揃えた場合について補足説明しております。

会社業績については四半期毎の決算開示に集約させていただき、また、その他参考情報として再生可能エネルギー関連事業の保有発電所の発電状況を月次で開示しております。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,432,324	4,597,743
営業未収入金	1,786,123	1,757,682
商品及び製品	14,085	14,085
リース債権及びリース投資資産	242,743	232,693
差入保証金	7,752,662	2,006,521
自己先物取引差金	1,717,930	226,261
その他	225,290	168,025
貸倒引当金	△14,768	△15,102
流動資産合計	15,156,392	8,987,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	534,531	534,531
減価償却累計額	△367,714	△382,797
建物及び構築物（純額）	166,817	151,734
機械及び装置	4,451,483	4,451,483
減価償却累計額	△2,281,000	△2,412,539
機械及び装置（純額）	2,170,482	2,038,943
車両運搬具	1,840	1,840
減価償却累計額	△1,639	△1,673
車両運搬具（純額）	200	166
器具及び備品	50,230	50,852
減価償却累計額	△37,709	△40,423
器具及び備品（純額）	12,520	10,429
土地	493,134	454,323
建設仮勘定	2,878,673	2,907,519
有形固定資産合計	5,721,830	5,563,116
無形固定資産		
その他	24,687	19,262
無形固定資産合計	24,687	19,262
投資その他の資産		
投資有価証券	363,058	554,007
出資金	42,701	42,109
繰延税金資産	2,732	25,452
長期差入保証金	35,849	35,435
その他	60,170	27,040
貸倒引当金	△38,018	－
投資その他の資産合計	466,495	684,045
固定資産合計	6,213,013	6,266,424
繰延資産		
開業費	12	9
社債発行費	1,035	739
繰延資産合計	1,048	749
資産合計	21,370,454	15,255,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	730,028	1,508,919
短期借入金	24,990	1,416,086
1年内返済予定の長期借入金	354,416	555,414
1年内償還予定の社債	720,000	20,000
1年内返還予定の預り保証金	630,116	414,354
自己先物取引差金	5,395,926	12,417
リース債務	5,300	5,991
未払金	226,867	77,650
未払費用	26,895	26,999
未払法人税等	733,282	29,205
賞与引当金	25,584	37,829
インセンティブ給引当金	11,083	3,206
その他	486,439	592,140
流動負債合計	9,370,930	4,700,215
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	2,044,396	1,663,011
リース債務	7,508	7,277
繰延税金負債	－	42,555
修繕引当金	134,259	140,688
製品保証引当金	1,851	1,851
資産除去債務	263,120	263,740
長期預り金	1,497,972	1,497,972
その他	99,215	97,425
固定負債合計	4,068,324	3,724,523
負債合計	13,439,255	8,424,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,013,545	2,013,545
資本剰余金	3,201,733	3,201,861
利益剰余金	2,357,253	1,282,094
自己株式	△3,704	△19,925
株主資本合計	7,568,827	6,477,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	678
その他の包括利益累計額合計	678	678
非支配株主持分	361,692	352,088
純資産合計	7,931,199	6,830,344
負債純資産合計	21,370,454	15,255,084

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業収益		
再生可能エネルギー関連事業収益	368,919	1,236,925
電力取引関連事業収益	7,523,875	11,163,287
小売事業収益	2,861,906	3,692,643
ディーリング事業収益	23,593	58,932
その他の営業収益	7,363	－
営業収益合計	10,785,658	16,151,788
営業費用	10,975,953	17,014,981
営業損失（△）	△190,295	△863,193
営業外収益		
受取利息	539	2,657
受取配当金	10,750	－
還付消費税等	1,663	1,427
持分法による投資利益	1,597	1,422
受取保険金	58	－
貸倒引当金戻入額	－	5,339
その他	519	526
営業外収益合計	15,127	11,373
営業外費用		
支払利息	41,264	45,232
支払保証料	5,077	6,166
資金調達費用	37,000	37,000
その他	4,473	6,471
営業外費用合計	87,814	94,871
経常損失（△）	△262,982	△946,691
特別利益		
固定資産売却益	－	194
投資有価証券売却益	146,210	－
特別利益合計	146,210	194
特別損失		
貸倒引当金繰入額	23,126	－
特別損失合計	23,126	－
税金等調整前中間純損失（△）	△139,899	△946,496
法人税、住民税及び事業税	1,473	13,262
法人税等調整額	11,577	19,835
法人税等合計	13,050	33,098
中間純損失（△）	△152,949	△979,594
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	－	△9,604
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△152,949	△969,990

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純損失（△）	△152,949	△979,594
中間包括利益	△152,949	△979,594
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△152,949	△969,990
非支配株主に係る中間包括利益	－	△9,604

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業	小売事業	ディーリング事業	計
営業収益					
外部顧客への営業収益	368,919	7,523,875	2,861,906	23,593	10,778,294
セグメント間の内部営業収益又は振替高	43,737	92,733	1,263	―	137,735
計	412,656	7,616,609	2,863,170	23,593	10,916,029
セグメント利益又は損失(△)	9,314	△96,111	20,260	△127,330	△193,867

	調整額	中間連結損益計算書計上額
営業収益		
外部顧客への営業収益	7,363	10,785,658
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△137,735	―
計	△130,371	10,785,658
セグメント利益又は損失(△)	△69,114	△262,982

(注)１　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

２　外部顧客への営業収益の調整額7,363千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

３　セグメント利益又は損失(△)の調整額△69,114千円には、セグメント間取引消去5,400千円、全社収益15,894千円及び全社費用△90,409千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業	小売事業	ディーリング事業	計
営業収益					
外部顧客への営業収益	1,236,925	11,163,287	3,692,643	58,932	16,151,788
セグメント間の内部営業収益又は振替高	61,973	109,045	1,455	－	172,474
計	1,298,898	11,272,333	3,694,098	58,932	16,324,262
セグメント利益又は損失(△)	640,551	△1,382,845	△41,262	△58,183	△841,739

	調整額	中間連結損益計算書計上額
営業収益		
外部顧客への営業収益	－	16,151,788
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△172,474	－
計	△172,474	16,151,788
セグメント利益又は損失(△)	△104,951	△946,691

(注)１　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額△104,951千円には、セグメント間取引消去5,400千円、全社収益5,362千円及び全社費用△115,714千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

中間連結会計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	157,187 千円	157,029 千円